

## 平成 28 年度 湧別町財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
<b>資 産</b> 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	<b>負債(将来負担)</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純資産(これまでの世代負担)</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

#### 【貸借対照表の見方】

資産は湧別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

- (1) 資産  
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- (2) 負債  
町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- (3) 純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ①平成 28 年度貸借対照表（一般会計等、全体会計）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	70,233,118	73,455,367	固定負債	10,188,027	12,432,213
有形固定資産	66,565,323	69,652,908	地方債等	8,792,458	10,667,065
事業用資産	26,885,361	27,572,566	長期未払金	11,323	11,323
土地	3,625,296	3,630,336	退職手当引当金	1,384,246	1,384,246
立木竹	11,872,927	11,872,927	損失補償等引当金	0	0
建物	30,028,918	31,204,207	その他	0	369,579
建物減価償却累計額	-18,702,429	-19,195,552	流動負債	1,087,976	1,232,308
工作物	14,785	14,785	1年内償還予定地方債等	947,888	1,077,306
工作物減価償却累計額	0	0	未払金	45,987	57,936
建設仮勘定	45,864	45,864	未払費用	0	0
インフラ資産	39,212,735	41,610,309	前受金	0	2
土地	7	1,661	前受収益	0	0
建物	0	454,376	賞与等引当金	92,818	95,781
建物減価償却累計額	0	-291,887	預り金	1,283	1,283
工作物	104,425,274	109,045,490	その他	0	0
工作物減価償却累計額	-65,249,234	-67,855,149	負債合計	11,276,003	13,664,520
建設仮勘定	36,688	39,442	<b>【純資産の部】</b>		
物品	972,697	981,732	固定資産等形成分	74,008,016	77,363,756
物品減価償却累計額	-505,469	-511,699	余剰分(不足分)	-10,670,240	-12,874,490
無形固定資産	13,361	19,463	他団体出資等分	0	0
ソフトウェア	13,361	15,521	純資産合計	63,337,776	64,489,266
投資その他の資産	3,654,434	3,782,996	負債及び純資産合計	74,613,779	78,153,787
投資及び出資金	59,652	59,652			
有価証券	5,600	5,600			
出資金	54,052	54,052			
長期延滞債権	45,866	92,858			
長期貸付金	0	0			
基金	3,552,141	3,637,700			
減債基金	943,940	943,940			
その他	2,608,201	2,693,760			
徴収不能引当金	-3,225	-7,214			
流動資産	4,380,660	4,698,420			
現金預金	597,386	751,079			
資金	543,647	697,340			
未収金	8,377	38,698			
基金	3,774,898	3,908,389			
財政調整基金	3,774,898	3,908,389			
資産合計	74,613,779	78,153,787			

これまでに一般会計等においては約 746 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 633 億円（84.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 113 億円（15.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体会計では資産は約 781 億円、純資産は 645 億円（82.5%）、負債は約 136 億円（17.5%）となっています。

## ②平成 28 年度湧別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、湧別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に湧別町の実態把握だけでなく、他自治体との比較も行います。まだ平成 28 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 27 年度分との比較となります。今後近隣及び人口に近い自治体、類似団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能です。

### イ) 資産の構成割合

これまでの時代ニーズや行政需要により、どのような資産が構成されたのかをみます。また、他団体との比較により、これまでの湧別町における資産形成の特徴が把握可能です。湧別町における資産の構成を見ると、事業資産が 36.0%、インフラ資産が 52.6%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 27 年度）全国 149 自治体

項目(金額:千円)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	66,565,323	22,733,532	37,963,131	76,771,678	220,652,258
事業用資産	26,885,361	10,663,434	19,025,953	33,406,988	91,978,047
インフラ資産	39,212,735	11,899,828	18,682,687	42,745,104	126,553,328
物品	467,227	170,269	254,492	619,586	2,120,884
無形固定資産	13,361	54,298	60,147	94,819	215,100
投資その他の資産	3,654,434	2,343,735	3,971,780	8,706,305	14,463,662
流動資産	4,380,660	1,517,090	2,920,531	5,632,124	10,164,115
資産合計	74,613,779	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
項目(資産合計に対する構成比)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
有形固定資産	89.2%	85.3%	84.5%	84.2%	89.9%
事業用資産	36.0%	40.0%	42.4%	36.6%	37.5%
インフラ資産	52.6%	44.7%	41.6%	46.9%	51.6%
物品	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.9%	8.8%	8.8%	9.5%	5.9%
流動資産	5.9%	5.7%	6.5%	6.2%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

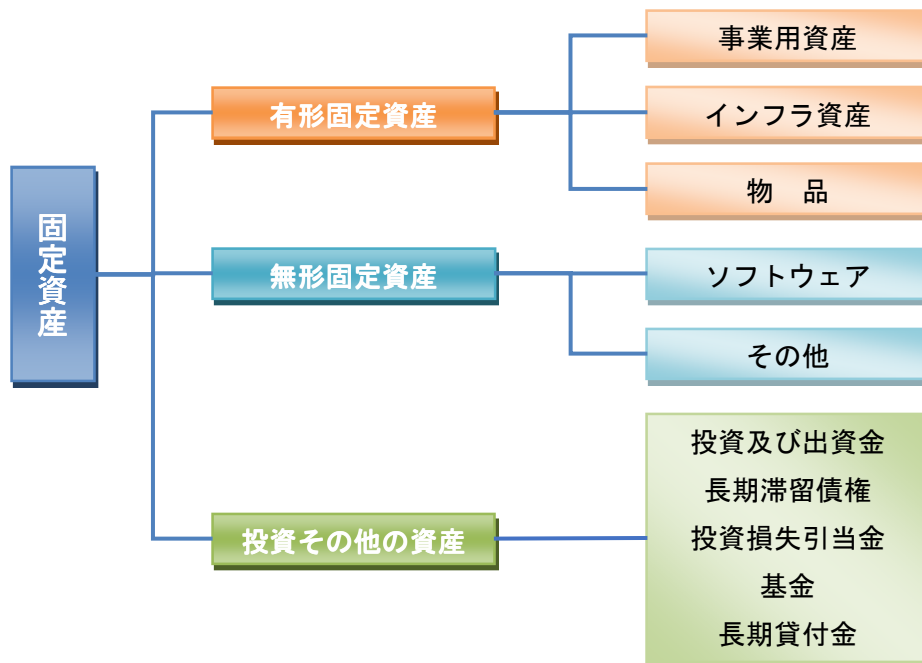
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



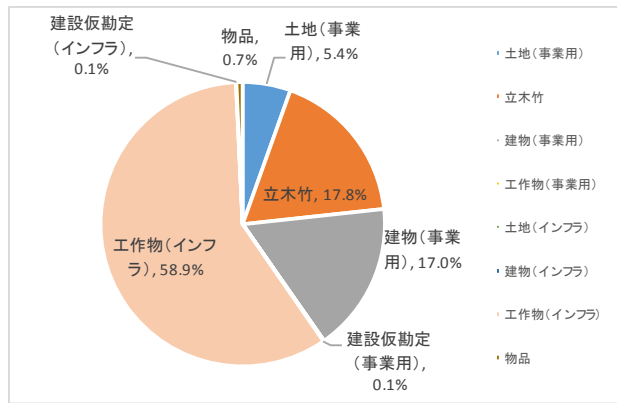
## □) 有形固定資産の状況

これまでに湧別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

#### ■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,625,296	5.4%
立木竹	11,872,927	17.8%
建物(事業用)	11,326,489	17.0%
工作物(事業用)	14,785	0.0%
建設仮勘定(事業用)	45,864	0.1%
土地(インフラ)	7	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	39,176,040	58.9%
建設仮勘定(インフラ)	36,688	0.1%
物品	467,227	0.7%
合計	66,565,323	100.0%



最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の58.9%、次いで立木竹の17.8%、建物の17.0%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

湧別町においては、62.4%と他団体と比較すると、高い傾向です。今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

### ■資産老朽化比率

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
償却資産取得価額合計	135,455,035	43,790,811	64,428,393	118,805,234	331,391,957
減価償却累計額	84,457,132	25,282,970	37,040,180	65,678,074	190,039,868
有形固定資産償却率	62.4%	57.7%	57.5%	55.3%	57.3%

### ③平成 28 年度湧別町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを見るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。湧別町の純資産比率は 84.9%となっています。

#### ■純資産比率の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	74,613,779	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
負債合計	11,276,003	6,162,884	12,618,718	24,600,043	64,661,921
純資産合計	63,337,776	20,485,771	32,296,870	66,604,883	180,833,214
純資産比率	84.9%	76.9%	71.9%	73.0%	73.7%
負債比率	15.1%	23.1%	28.1%	27.0%	26.3%

他団体と比較すると、高めの傾向となっています。今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、湧別町は 13.1%と、他自体と比較すると地方債の割合は低い傾向です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
資産合計	74,613,779	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
地方債残高	9,740,346	5,055,731	10,062,662	20,162,159	55,163,354
資産合計対地方債割合	13.1%	19.0%	22.4%	22.1%	22.5%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 28 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	9,317,423	11,966,277
業務費用	6,204,717	6,835,348
人件費	1,370,824	1,418,581
職員給与費	1,275,476	1,316,079
賞与等引当金繰入額	92,818	95,781
退職手当引当金繰入額	-46,603	-46,603
その他	49,133	53,324
物件費等	4,729,751	5,234,537
物件費	1,684,040	1,909,800
維持補修費	206,192	309,045
減価償却費	2,835,716	3,011,502
その他	3,804	4,189
その他の業務費用	104,142	182,230
支払利息	79,777	112,662
徴収不能引当金繰入額	1,226	3,078
その他	23,139	66,490
移転費用	3,112,706	5,130,929
補助金等	2,079,714	4,636,358
社会保障給付	481,508	486,963
他会計への繰出金	548,822	0
その他	2,662	7,608
経常収益	307,461	595,126
使用料及び手数料	181,977	458,459
その他	125,484	136,667
純経常行政コスト	9,009,962	11,371,151
臨時損失	247,423	248,252
災害復旧事業費	203,913	203,913
資産除売却損	43,510	44,202
臨時利益	61,026	61,026
資産売却益	61,026	61,026
純行政コスト	9,196,360	11,558,377

平成 28 年度の行政コスト総額は一般会計等で約 93 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 3 億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 90 億円、臨時損益を加味した純行政コストは約 92 億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約 115 億円となっています。



## ②経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、湧別町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

湧別町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.7%、物件費等に50.8%、その他の業務費用が1.1%となっています。

### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	9,317,423	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
業務費用	6,204,717	66.6%	3,070,097	64.3%	5,032,521	55.0%	10,950,157	55.1%	28,072,033	56.7%
人件費	1,370,824	14.7%	881,782	18.5%	1,647,873	18.0%	3,500,343	17.6%	9,230,177	18.6%
物件費等	4,729,751	50.8%	2,114,222	44.3%	3,217,819	35.2%	7,062,154	35.6%	17,914,307	36.2%
その他の業務費用	104,142	1.1%	74,092	1.6%	166,829	1.8%	387,660	2.0%	927,549	1.9%
移転費用	3,112,706	33.4%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%

## ③減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却のコスト全体の割合も高くなる傾向になります。それを鑑みると、湧別町の減価償却費の構成割合は30.4%となっています。他自体と比較すると高い傾向です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が約5.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要になります。また、今後も湧別町においては、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供を行います。

### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	湧別町	人口 1万人未満	人口 1~3万人	人口 3~10万人	人口 10万人以上
減価償却費	2,835,716	925,396	1,256,988	2,496,256	6,777,042
経常費用	9,317,423	4,775,951	9,146,695	19,859,020	49,495,164
対経常費用 減価償却費割合	30.4%	19.4%	13.7%	12.6%	13.7%
償却資産合計	50,997,903	18,507,840	27,388,213	53,127,160	141,352,088
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.0%	4.6%	4.7%	4.8%
資産合計	74,613,779	26,648,655	44,915,588	91,204,925	245,495,135
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.5%	2.8%	2.7%	2.8%

#### ④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

湧別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が22.3%、扶助費である社会保障給付が5.2%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高い傾向です。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	湧別町		人口1万人未満		人口1~3万人		人口3~10万人		人口10万人以上	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	9,317,423	100.0%	4,775,951	100.0%	9,146,695	100.0%	19,859,020	100.0%	49,495,164	100.0%
移転費用	3,112,706	33.4%	1,705,854	35.7%	4,114,174	45.0%	8,908,863	44.9%	21,423,131	43.3%
補助金等	2,079,714	22.3%	940,128	19.7%	1,945,291	21.3%	3,329,416	16.8%	5,542,696	11.2%
社会保障給付	481,508	5.2%	324,071	6.8%	1,110,205	12.1%	3,265,661	16.4%	10,505,803	21.2%
他会計への繰出金	548,822	5.9%	434,214	9.1%	1,005,043	11.0%	2,141,326	10.8%	5,172,263	10.5%
その他	2,662	0.0%	7,441	0.2%	37,070	0.4%	172,460	0.9%	202,369	0.4%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 28 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体会計、簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	65,596,013	66,720,233
純行政コスト(△)	-9,196,360	-11,558,377
財源	6,938,123	9,327,410
税収等	5,730,016	7,335,787
国県等補助金	1,208,106	1,991,623
本年度差額	-2,258,237	-2,230,967
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	-2,258,237	-2,230,967
本年度末純資産残高	63,337,776	64,489,266

平成28年度は、純資産が一般会計等において、約22.6億円の減少となっています。

また、全体会計では約22.3億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①平成 28 年度資金収支計算書（一般会計等、簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	6,525,551	8,991,164
業務費用支出	3,412,845	3,860,236
移転費用支出	3,112,706	5,130,929
業務収入	7,055,448	9,666,368
臨時支出	203,913	204,050
臨時収入	80,624	80,624
業務活動収支	406,607	551,778
【投資活動収支】		
投資活動支出	991,030	1,184,119
投資活動収入	670,649	733,752
投資活動収支	-320,381	-450,367
【財務活動収支】		
財務活動支出	953,724	1,090,257
財務活動収入	861,821	969,521
財務活動収支	-91,903	-120,736
本年度資金収支額	-5,678	-19,325
前年度末資金残高	549,324	716,665
本年度末資金残高	543,647	697,340

平成28年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5百万円の不足となり、資金残高は約5.4億円に減少しました。全体会計では約2千万円の不足で、資金残高は約7億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	6,525,551	8,991,164
業務費用支出	3,412,845	3,860,236
人件費支出	1,415,893	1,463,392
物件費等支出	1,905,759	2,230,490
支払利息支出	79,777	112,662
その他の支出	11,416	53,692
移転費用支出	3,112,706	5,130,929
補助金等支出	2,079,714	4,636,358
社会保障給付支出	481,508	486,963
他会計への繰出支出	548,822	0
その他の支出	2,662	7,608
業務収入	7,055,448	9,666,368
税込等収入	5,735,314	7,332,986
国県等補助金収入	1,015,538	1,739,221
使用料及び手数料収入	181,137	459,351
その他の収入	123,459	134,811
臨時支出	203,913	204,050
災害復旧事業費支出	203,913	203,913
その他の支出	0	136
臨時収入	80,624	80,624
業務活動収支	406,607	551,778
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	991,030	1,184,119
公共施設等整備費支出	750,467	942,767
基金積立金支出	240,564	240,660
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	692
投資活動収入	670,649	733,752
国県等補助金収入	111,945	171,779
基金取崩収入	493,000	493,000
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	65,704	65,704
その他の収入	0	3,269
投資活動収支	-320,381	-450,367
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	953,724	1,090,257
地方債等償還支出	920,795	1,057,328
その他の支出	32,929	32,929
財務活動収入	861,821	969,521
地方債等発行収入	861,821	969,521
その他の収入	0	0
財務活動収支	-91,903	-120,736
本年度資金収支額	-5,678	-19,325
前年度末資金残高	549,324	716,665
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	543,647	697,340